

令和 6 年 6 月 20 日現在

機関番号：12601

研究種目：基盤研究(C)（一般）

研究期間：2018～2023

課題番号：18K02410

研究課題名（和文）高等教育機関の国際化と留学生サポートに関する実証的研究

研究課題名（英文）Internationalization of Higher Education Institutions and International Students Support

研究代表者

大西 晶子（ONISHI, AKIKO）

東京大学・相談支援研究開発センター・教授

研究者番号：10436595

交付決定額（研究期間全体）：（直接経費） 3,200,000円

研究成果の概要（和文）：本研究では多様化する留学生ニーズへの対応に向け、高等教育機関における留学生サポート体制の改善に必要な事項を検討した。日本、イギリス、オーストラリア、ニュージーランドの4カ国の枠組みを比較し、留学生のニーズに合致したサポートを提供するために必要な基本的構造を整理した。さらに日本の高等教育機関の留学生支援の現状に関して調査を実施し、留学生支援の拡充に向けた取り組み状況を明らかにするとともに、国立大学2校において留学生を対象とした支援サービスの利用状況を検討した。これらの結果を踏まえ、変化し続ける留学生のニーズに対応可能な支援体制の実現に向け、日本の高等教育機関に必要な改善策を検討した。

研究成果の学術的意義や社会的意義

研究実施期間の後半が感染症拡大時期と重なったことによって、研究が大きく中断し、また研究計画の見直しが必要となった。また大学生活の形や留学交流の形が一時的に大きく変容したことによって、継続的な分析が困難となった。一方、留学交流の危機状況は世界的に生じたものであったことから、国際比較によってより鮮明に、日本の大学の学生サポートの特徴と課題が明らかとなった。

研究成果の概要（英文）：The study discusses the necessary improvement for the international student support services to meet the increasingly diverse needs of international students. The factors that support development of appropriate international student services on campus was examined by comparing the support frameworks in Japan, UK, Australia, and New Zealand. The studies were also conducted to examine current condition of international student support services in Japanese higher education sector and the efforts made by each institution to improve their services. The use of support services at two national universities and evaluation of these services by international students were also examined. Based on the findings, necessary improvement for Japanese higher education was discussed to develop support system that can meet ever changing needs of international students.

研究分野：学生相談 高等教育学

キーワード：学生相談 留学生相談 高等教育の国際化 学生支援体制 学生参画 苦情処理体制 留学生

1. 研究開始当初の背景

留学交流が活発化する中で、複数の国で大学生活を送る学生の数は増加しており、大学は国境を越えて比較される時代を迎えている。カリキュラムや研究環境に留まらず、学生の学びや健康を支える学生向けサービスも、留学生生活の満足度に影響する重要な側面であることが指摘されている。

一方国内では、大学の国際化は、未だ留学生数や外国人教員数など数的指標において議論される傾向が強く、数的拡大に伴いキャンパスで生じる課題の把握や、課題への対応方法には十分に関心が注がれていない。留学生数の増加は、大学コミュニティにおける学生支援のニーズを大きく変容・多様化させる一因であり、支援体制の整備は緊急の課題である。大学は、留学生に対するサポートの拡充に向け、個別の様々な取り組みの導入を議論することに加えて、キャンパスにおいて留学生が支えられる仕組みが全体として発展する仕組みを明らかにすることが求められているといえる。

2. 研究の目的

本研究は、グローバル化の中で進む高等教育の国際化を背景に、キャンパスにおける留学生を対象としたサポートの在り方を見直し、より良いサービス提供の仕組みを明らかにすることを目的とする。そのため、国内の大学における留学生サポートの現状を明らかにし、国外の事例と比較を行いながら、学生の多様なニーズに対応するメカニズムの異同と、それらを機能させる諸条件を検討する。また在日留学生がサポートに対して有する期待を明らかにし、日本の大学に求められる留学生サポートの実現に向け、課題を整理する。

3. 研究の方法

(1) 留学生サポートの全体構造の把握と基本的概念の整理

国内外の高等教育機関を対象に、関連する政策資料、各大学のウェブサイト上の留学生サポートに関する情報、関連文献等を収集し、留学生サポートの前提となる学生支援や留学生支援に関する基本理念・概念、サポート提供に関する構図（諸制度、内容詳細、ステークホルダー等）を明らかにする。

(2) 留学生サポート体制に関する調査

留学生サポートの提供体制が異なる複数の大学を事例として取り上げ、関係者に対するヒヤリングを実施する。ヒヤリングを踏まえ、留学生受入れ規模の大きな大学（概ね在籍留学生数 250 名以上）を対象に質問紙調査を実施し、留学生対応の現状と近年の留学生相談体制の変化、取り組みに対する評価を検討する。

(3) 留学生の視点からの留学生サポート体制の検討

国立大学（A大学・B大学）において、留学生を対象とした相談室の利用状況を多面的に分析し（A大学における利用者データの分析、アンケート調査の実施、学生が主導する留学生支援に関する調査、B大学におけるインタビュー調査）、留学生にとって利用しやすいサポート形態について明らかにする。

4. 研究成果

(1) 留学生サポートの概念整理と日本の特徴

留学交流が活発な地域・大学を複数取り上げ、留学生サポートに関する文献研究を実施、検討が必要な情報領域を同定した。留学生サポートの構造を明らかにするためには、その前

提となっている学生支援に関する概念整理と各国の高等教育制度における学生支援の制度上の位置づけを明らかにすることが必要と考えられた。したがって調査対象を、日本同様に高等教育政策や制度において国の役割が大きい、英国、オーストラリア、ニュージーランドに絞りこみ、各国の学生支援、留学生支援の制度に関する資料収集を行い、その特徴を整理した。

3か国とも、大学が提供する学生支援に関し、詳細が制度化されており、また実施状況に関する評価の仕組みが整っている。さらに大学運営に学生の声を反映させることが義務化されており、学生支援の内容決定や評価に学生が参加する仕組みが整備されており、その際学生自治会（Student Union）が重要な役割を担っている。対して日本の高等教育領域においては、学生支援の詳細を定めた明確な規定がなく、大学運営に学生を参画させる仕組みも十分には制度化されていない。さらに学生の声を広く代弁する機能を有する学生団体も一般的ではない。

オーストラリア・ニュージーランドにおいては、学術的サービスと、非学術的サービスが制度上区分されており、後者に関して、大学が提供すべきサービスの基準を定める国レベルの枠組みが整備されている。留学生に対して提供すべきサービス・支援内容等も明確に規定されており、たとえば、入学時のオリエンテーションの実施や、ウェブサイト上で留学生に周知すべき内容、言語・文化的配慮等の必要性等も詳細に示されている。

3か国ともに、学生支援における大学の責任範囲と学生の義務・権利を明確に示し、学生が権利を侵されたと感じた際に取りうる手段・手続が存在し、さらにその周知義務が大学に課されている。大学内の手続に加えて、学外にも訴えの窓口が設けられているが、中でも英国は、申立ての手順と学外窓口の役割がクリアーであり、対応状況に関しても情報が広く公開されている。また学生自治会等が、苦情を申立てる学生をサポートする機能を有する。

対して日本の大学は、学生から大学に対する、いわゆる苦情申立ての仕組みが未整備であり、また学生支援の領域において、学生団体等の果たす役割が大きい国外の事例と比較すると、学生の参画の形は極めて限定的である。

(2) 日本の高等教育機関における留学生サポートの実施体制と発展

国内大学に関して、G30・SGU 採択校等、国際化推進に積極的な大学を選択し、留学生支援の取り組みに関して情報収集を行った。また国立大学4校・私立大学1校、国外大学（米国）を訪問し、ヒヤリングを行った。感染症拡大に伴い、訪問や聴き取りによる調査研究を十分に遂行できなくなったが、大学の活動の多くが非対面に移行したことを受け、重要性を増したオンライン上の情報に注目し研究を進めた。

在籍留学生数250名以上の大学に関して、大学公式のウェブサイトにおいて、学生支援・留学生支援に関する案内情報が掲載されているページを閲覧し、情報を収集した。「英語版ページ」「外国語対応」のいずれも、国公立大学、留学生在籍数の多い大学、短期留学生比率の高い大学、英語プログラム実施大学、外部資金の獲得大学において、高い割合で実施されていた。国際化推進関連の外部資金の獲得大学においては、財政的裏付けに加え、組織内で国際化対応施策の優先順位が高く、英語対応等の整備が進みやすいと考えられる。

ウェブサイト上の情報分析の結果を踏まえ、留学交流が概ね正常化した2023年度には、留学生数が250名を超える大学の学生相談機関を対象に質問紙調査を実施した。調査項目は、2012年時に実施した調査の項目の一部を用い、前回調査結果と比較しながら分析を行った。全体的には、全学の学生相談機関が、留学生への心理支援によりコミットする統合型

体制へのシフトしていることが確認され、また直近 10 年前後の間に、留学生向け相談室と全学相談室の統合や、相談室への多言語対応人材の配置等が進んだ大学がみられた。設置形態（国公立・私立）による留学生支援体制の相違は、前回調査と比較すると小さくなり、それぞれの大学の状況を踏まえた支援体制へと移行しつつあると考えられたが、組織の国際化推進姿勢や財政状況等が、留学生サポートの拡充の相違を生み出す一因となっていることが推測され、留学生の在籍者数が多くても、整備・拡充が進んでいない大学もあった。また整備が進んでいないと評価された大学では、そもそも支援体制拡充に関する議論が行われていない状況が報告された。さらに学生相談機関等において多言語人材を配置する場合には、留学生にも国内生にも対応できる人材が期待されており、相談員募集時には募集要件として「日本語運用能力」「国内の心理資格」が最も重視されていた。留学生対応の拡充においては「連携」が最も必要と認識されており、留学生対応に特に必要と考えられる職能の検討や、適切な支援に向けた研修体制の整備等は進んでない状況がみられる。

(3)留学生の視点からの留学生サポート体制

関東圏にある国立 A 大学、B 大学における、留学生を対象とした相談室の利用状況等を分析し、日本の大学で学ぶ留学生の視点からは、どのような支援サービスが期待されているのかを明らかにした。留学生対象の相談室の特徴は、「留学生」を対象とすることが明示されていること、心理支援に加えて日常生活、修学進路、心理健康など幅広い相談に対応すること、さらに日本語以外の言語で対応が行われていることであり、両大学ともに、心理専門職を含む複数名で、日本語・英語・中国語による対応が行われていた。

A 大学の留学生相談室の利用状況の分析

〔予約体制〕感染症拡大以後、予約制となっていた相談室の利用状況を分析した結果、相談したい内容が既に明確である場合は、ウェブサイト上のフォームを用いて相談内容と希望言語を指定する予約受付体制は、相談室利用を抑制しないと考えられた。予約時に複数の相談内容を選択可能とした場合、選択のパターンは、「心理相談」「就職支援」「複合的」の 3 つに大きく分かれること、相談内容に「心理相談」が含まれる場合は、日本語以外の言語（英語・中国語）が希望されることが多く、対応の初回においては学生の希望言語を優先することが重要であることなどが明らかとなった。相談したい内容が明確ではない状態、あるいは「複合的」な問題を抱えた状態の留学生への対応体制を検討することが、課題と考えられた。

〔ウェブサイト上の留学生対象相談室案内の評価〕

ウェブサイト上に記載された相談室案内に関して、留学生を対象に質問紙調査を実施した。記載内容は、予約の仕組み等を理解する上では十分にわかりやすいと評価されているものの、相談員に関する情報は不足しているとの評価がなされていた。事前に知りたい相談員に関する情報としては、「言語力」以外の情報に関しては希望が多岐に渡っており、相談員の信頼性等の判断に用いられる情報は、言語力以外の側面においては多様である可能性が示唆された。

〔感染症拡大前後の利用状況の変化〕

2018 年から 2020 年 3 月までの 24 か月を感染症「拡大前」、2020 年 4 月以降から 2021 年 7 月半ばまでの概ね 15 か月半を「拡大後」として利用者データの分析を行い、対面での相談が制限される中での留学生の相談室利用動向を検討した。その結果、感染拡大後は、心理的支援ニーズの増加に加え、「就職支援」の領域の相談や、日本語力の高い学生層の利用

が増加した。混乱した状況下においては、社会的援助資源が脆弱な留学生は、サポート源の多くを失うこととなり、大学の提供する支援への依存度が高まると考えられる。また感染症拡大後は、他者・他部署からの紹介を通じた留学生対象相談室へのアクセスが減少し、ウェブサイト上の情報を判断材料とした利用者増加がみられた。

B 大学の留学生対象相談室利用経験者を対象としたインタビュー調査

B 大学の留学生対象相談室に継続来談歴（2 回以上）がある者のうち、既に面接が終了している留学生 11 名を対象とした。結果を、国内学生の相談機関への援助要請プロセスを示した先行研究と比較したところ、留学生の特徴として、初回来談（留学生相談室を選んだ理由）には、「多言語対応」「留学生専用の相談室」「相談員のバックグラウンド」「幅広い相談に対応」といった要因、継続来談の意思決定（また来ようと思った理由）には、「有用性」「理解・共感」といった要因が影響を及ぼすこと、相談員との「出身/文化/言語の共通性」「異文化理解」などが、「相談員への信頼」さらには「理解・共感」につながることを明らかにした。「多言語での対応」に加えて、留学生の利用が想定されている、ウェルカムであるというメッセージが明確に示されることや、幅広くかつ柔軟な支援体制が留学生のサポートへのアクセス促進やドロップアウト防止につながることを示唆された。

(4)今後の課題

本研究は、実施の途上に感染症の世界的な拡大に見舞われ、留学生受入れが数年に渡って混乱する中での実施となった。留学生の必要とするサポートや、大学が提供するサービスへの依存度は、その他の資源の利用可能性や社会状況、学生の言語力等によっても異なること、そのため、学生のニーズを適宜判断し、サービス側が柔軟にサービス提供内容や体制を学生のニーズに適合させることができるかが、まさに問われていた。

国外大学の留学生サポートの枠組みとの比較において、学生支援の内容決定や実施状況の評価に、学生が参加する仕組みが制度化されていないことが、日本の高等教育機関の特徴の一つであることが明らかとなった。学生の参画による学生サポートの展開は、留学生に限らず重要であるが、取り分け声が届きにくい少数派である留学生のサポートにおいて、重要と考えられた。さらに、国内大学の留学生へのサポート提供の実態として、多言語対応等が進みつつある状況が明らかになったが、大学による相違も大きくみられた。

本研究の結果を踏まえ、日本の高等教育機関において留学生受入れを拡大させていく上では、留学生サポートを、学生を含む多様な視点から評価する仕組みを導入すること、またその前提として、留学生受け入れ機関が提供すべきサポートの、国としての基準づくりを進めることが必要と考えられる。

5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕 計8件（うち査読付論文 3件/うち国際共著 0件/うちオープンアクセス 1件）

1. 著者名 大西晶子	4. 巻 29
2. 論文標題 高等教育機関における学生からの苦情への対応の在り方 英国の苦情対応体制を踏まえた日本の大学に関する一考察	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 学生相談所紀要	6. 最初と最後の頁 39-47
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 大西晶子	4. 巻 2(4)
2. 論文標題 日本社会の多文化化に 対応した心理援助実践に向けて	5. 発行年 2022年
3. 雑誌名 季刊公認心理師	6. 最初と最後の頁 70-74
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 大西晶子	4. 巻 22(1)
2. 論文標題 多文化カウンセリングコンピテンス:構成概念の操作化に向けて	5. 発行年 2022年
3. 雑誌名 臨床心理学	6. 最初と最後の頁 34-38
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 大西晶子	4. 巻 12
2. 論文標題 新型コロナウイルスと外国人留学生－国際化の進展とメンタルヘルス	5. 発行年 2022年
3. 雑誌名 日本精神衛生会 こころの健康シリーズVIII	6. 最初と最後の頁 1-8
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 An TingTing 山崎玲 故実 大西晶子	4. 巻 41
2. 論文標題 留学生の相談室利用・継続来談に至るまでのプロセス	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 学生相談研究	6. 最初と最後の頁 157 169
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 大西晶子	4. 巻 41
2. 論文標題 留学生相談体制と多言語対応の現状	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 学生相談研究	6. 最初と最後の頁 170 180
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 大西晶子	4. 巻 48
2. 論文標題 留学生への学生支援	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 大学教育学会誌	6. 最初と最後の頁 未定
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 大西晶子	4. 巻 14
2. 論文標題 高等教育機関における学生からの苦情への対応体制：国際通用性のある枠組みの構築に向けての一考察	5. 発行年 2024年
3. 雑誌名 大学経営政策研究	6. 最初と最後の頁 1-15
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスとしている (また、その予定である)	国際共著 -

〔学会発表〕 計14件（うち招待講演 1件 / うち国際学会 0件）

1. 発表者名 大西晶子
2. 発表標題 大学に対する学生からの苦情への対応体制：英国・豪州・ニュージーランドにおける対応枠組との比較を通じた考察
3. 学会等名 第26回日本高等教育学会
4. 発表年 2023年

1. 発表者名 大西晶子
2. 発表標題 留学生支援の枠組の明確化に向けての一考察：豪州・ニュージーランドとの比較を踏まえた検討
3. 学会等名 第41回日本学生相談学会
4. 発表年 2023年

1. 発表者名 大西晶子
2. 発表標題 国内大学における留学生相談体制の拡充状況と課題：2011年調査との比較を踏まえての検討
3. 学会等名 第42回日本学生相談学会
4. 発表年 2024年

1. 発表者名 大西晶子
2. 発表標題 大学に対する学生からの苦情への対応体制：英国・豪州・ニュージーランドにおける対応枠組との比較を通じた考察
3. 学会等名 第26回日本高等教育学会
4. 発表年 2023年

1. 発表者名 大西晶子
2. 発表標題 留学生支援の枠組の明確化に向けての一考察：豪州・ニュージーランドとの比較を踏まえた検討
3. 学会等名 第41回日本学生相談学会
4. 発表年 2023年

1. 発表者名 大西晶子
2. 発表標題 国内大学における留学生相談体制の拡充状況と課題：2011年調査との比較を踏まえての検討
3. 学会等名 第42回日本学生相談学会
4. 発表年 2024年

1. 発表者名 大西晶子
2. 発表標題 留学生の相談室利用を促すウェブサイト上の情報：コロナ禍の相談予約状況と質問紙調査を踏まえた検討
3. 学会等名 学生相談学会
4. 発表年 2022年

1. 発表者名 大西晶子
2. 発表標題 コロナ禍の留学生支援・留学生相談：留学生はどのように相談資源につながるか
3. 学会等名 留学生教育学会
4. 発表年 2021年

1. 発表者名 大西晶子
2. 発表標題 文化的他者への心理援助
3. 学会等名 日本心理臨床学会第 40 回大会
4. 発表年 2021年

1. 発表者名 大西晶子
2. 発表標題 留学生支援体制と多言語対応の現状
3. 学会等名 日本学生相談学会第38回大会
4. 発表年 2020年

1. 発表者名 An TingTing 山崎 玲 胡 実 大西 晶子
2. 発表標題 留学生の相談室利用・継続来談の促進に向けて
3. 学会等名 日本学生相談学会第38回大会
4. 発表年 2020年

1. 発表者名 大西晶子
2. 発表標題 開催校シンポジウム：留学生支援の観点から
3. 学会等名 大学教育学会 2020年度課題研究集会（招待講演）
4. 発表年 2020年

1. 発表者名 大西晶子
2. 発表標題 留学生相談における個別相談の予約内容の検討 適切な初回対応に向けての留意点
3. 学会等名 日本学生相談学会第37回大会
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 大西晶子
2. 発表標題 .多文化的キャンパス風土形成への国内出身学生の参画様式
3. 学会等名 異文化間教育学会 第 40 回大会
4. 発表年 2019年

〔図書〕 計0件

〔産業財産権〕

〔その他〕

-

6. 研究組織

	氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考
研究分担者	AN TINGTING (An Tingting) (60801884)	筑波大学・人間系・助教 (12102)	

7. 科研費を使用して開催した国際研究集会

〔国際研究集会〕 計0件

8. 本研究に関連して実施した国際共同研究の実施状況

共同研究相手国	相手方研究機関
---------	---------